

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成18年
(2006年) 7月5日

第1621号
定価 1部20円

毎月3回5の日に発行

発行 全国市議会議長会
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
TEL 03(3262)5237
発行人 大竹 邦実
http://www.si-gichokai.gr.jp

市議会議報

歳出・歳入一体改革で

交付税の一方的削減反対

竹中総務大臣と国会

地方六団体

本会など地方六団体の代表は6月19日、総務省で開催された「地方財政に関する総務大臣・地方六団体合」に出席した。本会からは副会長の松井貞衛・松戸市議会議長が出席し、政府部内で議論されている歳出・歳入一体改革な

どについて、竹中平蔵・総務大臣ほか総務省幹部らと意見交換を行った。

会合では、財政制度等審議会(財務相の諮問機関)が6月14日に示した「歳出・歳入一体改革に向けた基本的考え方について」の中で、地方交付税の法定率引き下げについて言及していることを受け、六団体は「国の一方的な視点による交付税の削減論である」と強い懸念を示した。

また、同審議会が提示している地方単独事業の削減について、地方自治の根本である同事業を削減することは、地方自治制度そのものを否定するものと指摘。地方分権の流れに逆行することのないよう、総務相に理解を求めた。

竹中大臣(右写真)と松井本会副会長(左写真の右端)ら地方六団体代表



このほか会合では総務省側から、公営企業金融公庫廃止後の政策金融制度設計案について説明があった。同案では、①公庫を平成20年度に廃止②地方公共団体が共同して資金調達の新組織を自ら設立

③新組織が個々の地方公共団体に貸付④公庫の資産・負債は新組織に移管・管理⑤地方公共団体が主体的に運営⑥国は必要な法制度を整備を新たな枠組みとして掲げている。

この案について、本会の松井副会長は、概ね地方六団体の要望に沿った制度設計であると一定の評価を示したうえで、新組織設置の法的枠組みの構築が明確となっていないことなどを指摘し、具体的に明記するよう求めた。

この案について、本会の松井副会長は、概ね地方六団体の要望に沿った制度設計であると一定の評価を示したうえで、新組織設置の法的枠組みの構築が明確となっていないことなどを指摘し、具体的に明記するよう求めた。

標準市議会議規則等の改正を検討—本会

全国市議会議長会は6月28日、東京・全国都市会館で、第2回「地方自治法の一部改正に伴う標準市議会議規則等検討会」を開いた。

検討会は、地方自治法の改正に伴い「標準市議会議規則」の改正に関する検討を行った。会長市及び部長市で構成される。

会議では本会事務局から、

委員会の議案提出権、電磁的記録による会議録の作成、専門的知見の活用などについて、会議規則等の一部改正案(素案)を提示し、具体的な検討を行った。本年9月を目途に改正した会議規則等を取りまとめる予定。

7月5日現在の市数

うち	802市
指定都市	15市
中核市	36市
特例市	39市
一般市	689市
特別区	23区

参加者募集中!! 全国市議会議長会

第1回「研究フォーラム」開催

テーマ「地方議会と市民参加」
8月3日、日比谷公会堂で

全国市議会議長会は、来る8月3日、第1回「研究フォーラム」を開催します。このフォーラムは、地方分権改革の進展や市町村合併により、都市に対し基礎的自治体としての役割が一層期待されるなか、市民の負託と信頼に的確に応えるべく、議会のさらなる機能向上策について研究することを目的としています。

会場のお席には、まだ余裕がありますので、皆さまのご参加をお待ちしております。

日時:平成18年8月3日(木)13:00~16:30
場所:日比谷公会堂(東京都千代田区)
テーマ:「地方議会と市民参加」
講演内容:

- ①基調講演:北川正恭(早稲田大学大学院教授)
- ②パネルディスカッション
コーディネーター:磯崎初仁(中央大学法学部教授)

パネリスト
飯尾 潤(政策研究大学院大学教授)
世古一穂(NPO 研修・情報センター代表理事)
中西晴史(日本経済新聞社編集委員)
中森慎二(四日市市議会議長)
参加:無料(正副議長、議員、職員など)
人数制限なし。定員になり次第受付終了
申込み:全国市議会議長会法制 TEL03 3262 2303

排出量取引制度

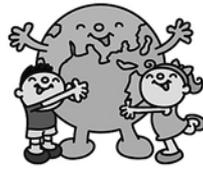
EUで開始1年、日本では?

EU25カ国で「欧州排出権取引制度」がスタートして1年強が過ぎた。これは20メガワット以上の燃焼施設など大規模な二酸化炭素発生源を対象に排出枠を設け、余剰分や不足分を市場で売買可能とす

るもの。すなわち排出削減がそのまま企業の利益につながる。競争原理を働かせるのである。競争原理を働かせながら総量を規制する環境問題対策として、世界の注目を集めている。

これにならうように、日本でも2005年度から環境省による自主参加型の試行事業がはじまっている。第1期には32社が参加。折からの原油価格高騰もあいまって、省エネ、石油代替エネルギーへの取り組みが大きく進展した。

時の話題



平成19年度版

「全国都市の特色ある施策集」の原稿作成にご協力を!

本会では4年ごとに「全国都市の特色ある施策集」を刊行しています。今回のテーマは「くらし ふれあい まちづくり」とし、19年4月の刊行を予定しています。

掲載内容の充実を図るため、全国の802市区(18年4月1日現在)を対象に、施策集の原稿作成をお願いすることになりました。

各市議会事務局の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

なお、依頼文は6月30日付で、各市議会事務局宛てに送付しております。

原稿提出締切日: 18年8月31日

問合せ先: 全国市議会議長会

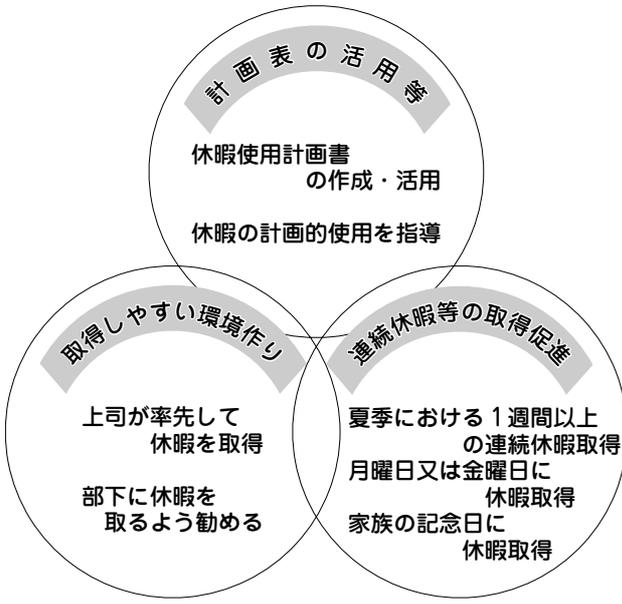
調査広報部 担当 ふる やま 古山

TEL03 3262 5237

年次有給休暇の取得促進!

総務省

年次有給休暇を積極的に活用しましょう!



管理職員は、年次有給休暇を取得しやすい環境整備に努めてください。

行事予定

- 7月13日 全国市議会議長会 〓 部会長会議(午前11時、全国都市会館) ・ 理事会(午後1時半、同) ・ 会計監査(午後3時半、同)
- 7月14日 全国市議会議長会 〓 基地協議会 〓 会計監査(午前10時、赤坂プリンスホテル) ・ 正副会長・監事・相談役会(午前11時、同) ・ 理事会(午後1時、全連ビル)
- 7月14日 市議会議員共済会 〓 理事会(午後3時、全
- 7月19日 地方財政委員会 〓 正副委員長会議(午前11時、全国都市会館) ・ 委員会(午後1時半、同)
- 7月19日 建設運輸委員会 〓 正副委員長会議(午前11時、全国都市会館) ・ 委員会(午後1時半、同)
- 7月24日 都市行政問題研究会 〓 役員会(午後3時、盛岡市)
- 7月24日 全国市議会議長会 〓 正副会長会議(午後4時、松戸市)
- 7月19日 国都市会館
- 7月19日 地方財政委員会 〓 正副委員長会議(午前11時、全国都市会館) ・ 委員会(午後1時半、同)
- 7月19日 建設運輸委員会 〓 正副委員長会議(午前11時、全国都市会館) ・ 委員会(午後1時半、同)
- 7月24日 都市行政問題研究会 〓 役員会(午後3時、盛岡市)
- 7月24日 全国市議会議長会 〓 正副会長会議(午後4時、松戸市)

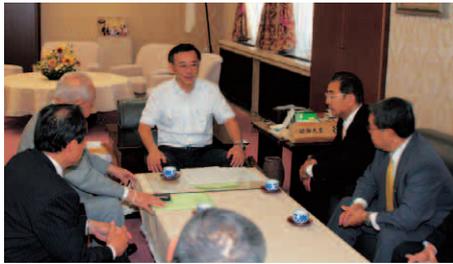
議会人事

- 議長 中川隆幸(2.16)
- 津 岡田久俊(5.11)
- 士別 岡田久俊(5.11)
- 南足柄 碓井晃(5.11)
- 甲斐 今村正城(5.11)
- 春日部 中川朗(5.11)
- 日高 高木泰文(5.11)
- 東金 石崎公一(5.11)
- 藤枝 館正義(5.11)
- 瀬戸 藤井篤保(5.11)
- 江南 小林弘子(5.11)
- 高山 島田政吾(5.11)
- 美濃 児山廣茂(5.11)
- 御所 下村紘一(5.11)
- 美馬 小林一郎(5.11)
- 三好 中岡幸敬(5.11)
- 西条 高橋和壽(5.11)
- 臼杵 武生博明(5.11)
- 鹿屋 西園孝行(5.11)
- 台東 高柳良夫(5.11)
- 高崎 松本基志(5.12)
- 豊川 鈴木智彦(5.12)
- 蒲郡 大場久充(5.12)
- 高浜 寺田正人(5.12)
- 熊野 中田悦生(5.12)
- 山県 久保田均(5.12)
- 明石 住野勝美(5.12)
- 笠岡 山本健三(5.12)
- 高松 綾野和男(5.12)
- 伊那 下島省吾(5.15)
- 府中(東京) 林辰男(5.15)

基地・調整両交付金の増額を

概算要求に向け要望——基地協

全国市議会議長会基地協議会(会長 石川和夫・福生市議会議長)の正副会長と相談役は6月29日、平成19年度基地対策関係予算の増額確保を求め、概算要求に向けた要望運動を実施した。当日は、額賀福志郎・防衛庁長官をはじめ、谷垣禎一・財務大臣、中川秀直・自由民主党政務調査会長、井上義久・公明党政務調査会長らに面談した。



谷垣財務大臣(中央)と面談する実行運動班



中川自民党政調会長(左)と面談のもよう

特に今回は重点事項として、総務省所管の基地交付金と調整交付金の増額等を要求。両交付金は、3年ごとに行われる固定資産税評価替え

いても増額措置を講じるよう求めるとともに、基地交付金の対象資産の範囲を自衛隊が使用する全資産に拡大するよう求めた。

また、防衛施設庁所管の特定防衛施設周辺整備調整交付金も、基地・調整両交付金と合わせ、3年ごとに増額されてきたことから、来年度についても増額措置を講じるよう求めている。

このほか、市町村合併の影響や基地所在に伴う特別な財政需要により、基地関係市町村の行財政運営が厳しい状況にあることを訴えた。別交付税の拡充、地方債起債枠の拡充などについて求めた。

各市のニュースを募集

「全国市議会旬報」では、各市の議会ニュース、市政ニュース等を募集しています。全国でもめずらしい条例の制定や各市の先進的な施策の取り組み事例の資料、写真などの提供をお待ちしています。

(送付・問い合わせ先)

〒102 0093

東京都千代田区平河町2-4-2

全国市議会議長会 調査広報部

旬報担当まで

TEL 03(3262)5237

FAX 03(3263)5751

日本初の本格的LRTが発車

富山ライトレール・富山港線

富山市(富山県)



全低床車両(愛称:ポートルム)

富山市では、今後の人口減少や超高齢社会の到来等に対応するため、鉄軌道をはじめとする公共交通を活性化させ、その沿線に居住、商業、業務、文化等の諸機能が集積するコンパクトなまちづくりを進めており、そのリーディングプロジェクトとして富山港線の路面電車化を進めてきたところだ。

この事業の推進にあたり、運行本数の大幅な増便、運行時間帯の延長、新駅の設置など利便性の向上を図るとともに、車椅子やベビーカーでも安心して乗降できる全低床車両の導入や環境に配慮した振動・騒音を抑える制振軌道

市政ニュース

地域に密着し、安全・便利・快適で、人と環境にやさしい公共交通を目指して平成18年4月29日に、富山ライトレール・富山港線が開業いたしました。これまでJR西日本が運行していた路線を富山ライトレールが引き継ぎ、日本初の本格的なLRT(次世代型路面電車システム)として再出発したものです。



開業1番電車の出発式

- (樹脂固定軌道)の採用、スムーズな乗降と運賃収受のためのICカードシステム、車両・電停・シンボルマークなどにトータルデザインを導入しており、全国から大変注目されています。
 - 本市では、富山港線のLRT化を機会に、まちづくり交付金を活用し、
 - 1. 沿線駅へのアクセス改善 駅前広場や駐輪場の整備 ファイダバスの運行 アクセス道路の整備
 - 2. 沿線駅周辺の住宅促進 高齢者優良賃貸住宅の促進 土地区画整理事業の促進
 - 3. 岩瀬浜地区における魅力あるまちづくり促進 散策路の整備 古い街並みの保存・活用 休憩施設の整備
- などにより、総合的なまちづくりを進めています。
- 今後、北陸新幹線富山駅の整備や富山駅付近連続立体交差事業にあわせて、中心市街地を走る既存の路面電車と接続させることで、本市の公共交通ネットワーク形成と中心市街地の活性化に大きな役割を果たすものと考えています。
- (文・写真は富山市提供)